	<u></u>		1		
売却区分番号	1034-	1			
見積価額	¥20, 39	0, 000	公売保証金	¥3, 000, 000	
財産の表示	1 所在	愛知	県岡崎市岩津町字	檀ノ上 175 番・179 番合併地	
	家屋番号	175	175番1		
	種類	倉庫	•		
	構造	土蔵	造かわらぶき平家	建	
	床面積	16. 3	32 平方メートル		
	2 所在	_	県岡崎市岩津町字 番地 2	檀ノ上 175 番・179 番合併地、	
	家屋番号	175	番の2		
	種類	共同	住宅		
	構造	木造	瓦葺平家建		
	床面積	104.	34 平方メートル		
	3 所在	愛知	知県岡崎市岩津町字檀ノ上 175 番・179 番合併地		
	家屋番号	175	番の3		
	種類	居宅			
	構造	木造	瓦葺2階建		
	床面積	1 階	〒118.12 平方メート	トル	
		2 階	〒34.51 平方メート	ル	
	4 所在	愛知	県岡崎市岩津町字	檀ノ上	
	地番		番・179 番合併		
	地目	宅地	I		
	地積	611.	57 平方メートル		
	5 所在	_	県岡崎市岩津町字	檀ノ上	
	地番	176			
	地目	宅地			
	地積	21. 4	18 平方メートル	以上登記簿による表示	
公法上の規制	第一種住居地域				
7,74	建蔽率 60% 容積率 200%				
	第二種高度地区(最高高さ25メートル)				
接道状況	北側 幅員約3.6メー	- トル舗装市	道(建築基準法上の	D道路)ほぼ等高接面	
				つ道路) ほぼ等高から約0.6メート	
	ル高位接面				
地盤·地勢	ほぼ平坦地				
使用状况等	<公売財産1>				
	建築年月日不詳(登記による)				
	<公売財産2>				

売却区分番号	1034-1				
見積価額	¥20, 390, 000	公売保証金	¥3, 000, 000		
	・昭和46年3月30日新築(登記による) ・建物内部には、公売財産所有者及び第三者の動産類がある。 <公売財産3> ・昭和51年6月7日新築(登記による) ・建物内部には、公売財産所有者の動産類がある。 <公売財産4> ・敷地上は、公売財産所有者の動産類等が放置されているほか、雑木雑草繁茂状態である。 ・敷地南西側には、公売財産所有者の未登記の倉庫がある。 <公売財産5> 敷地南側は、雑草繁茂状態である。 <共通> ・公売財産1ないし3の建物内部には、破損等が複数ある。 ・公売財産1ないし3は、使用されていない。				
特記事項	(以上、令和7年5月28日現在)				

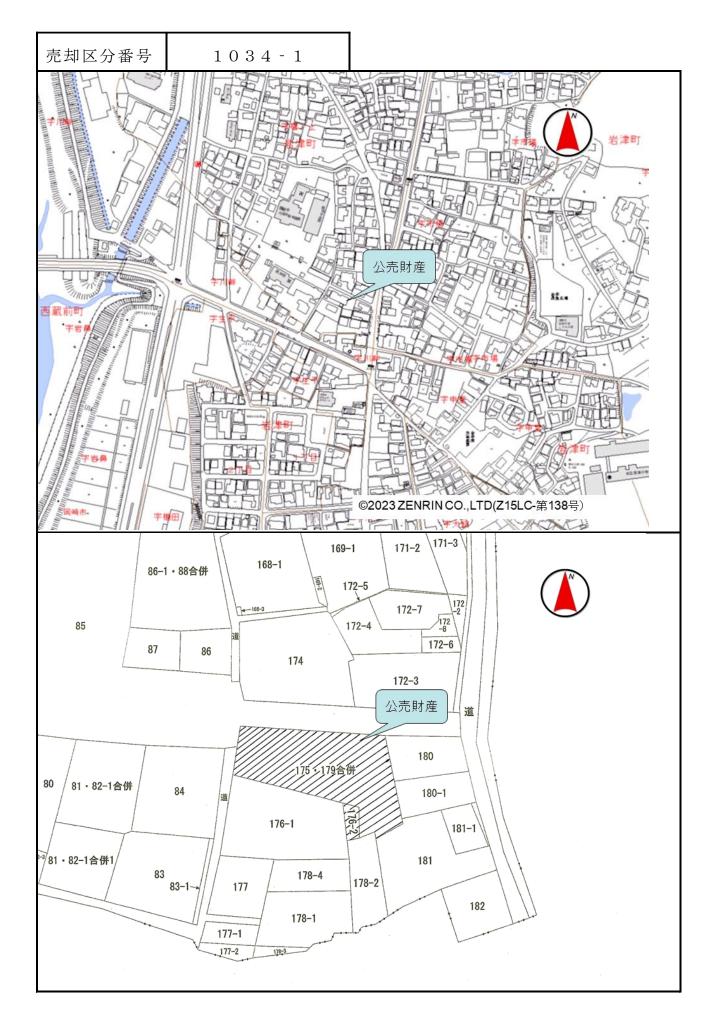
公売財産は、国税徴収法第89条第3項の規定に基づき、一括換価の方法により公売

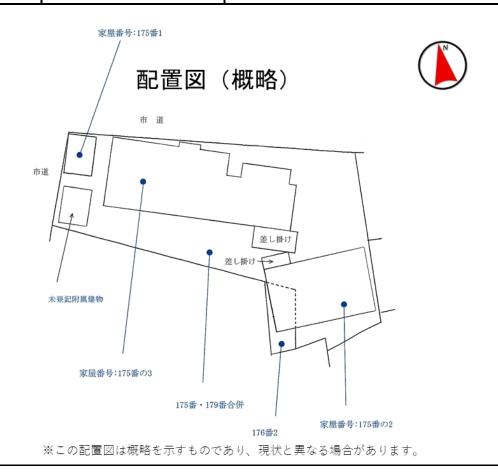
売却区分番号	1034-1				
見積価額	¥20, 390, 000	公売保証金	¥3, 000, 000		
	を行う。				
住居表示等	愛知県岡崎市岩津町字檀ノ上 175	番・179番合併地			
最 寄 駅 等	愛知環状鉄道 北野桝塚駅 北東約 2.9 キロメートル				
その他事項	公売財産の売却決定は、最高価申込者に係る入札価額をもって行います。				
ご注意していた	公売は現況有姿により行うものであるため、次の一般的事項を十分ご理解の上、ご				
だく事項	入札ください。				
	・公売財産については、あらかじめその現況(権利関係等)及び関係公簿等を確認して				
	ください。なお、国は関係資料を提供できません。				
	・図面は、現況と異なる場合があります。				
	・建蔽率及び容積率は一般的なものを表示してあります。				
	・公売財産の種類又は品質に関する不適合があっても、国は担保責任等を負いません。				
	・国は、公売財産の引渡義務を負	わないため、使用	者又は占有者に対して明渡しを求		
)取扱いなどは全て	買受人の責任において行うことに		
	なります。				
		有者と、接面道路	(私道) の利用については道路所有		
	者とそれぞれ協議してください。				
	・土壌汚染やアスベストなどに関する専門的な調査は行っておりません。				
	・公売手続を中止することがありますので、事前に公売中止の有無をお問い合わせく				
	ださい。				
	・法令等の規定により換価制限(入札後の手続が停止)となる場合があります。				
	・公売財産に係る国税の完納の事実が買受人の買受代金の納付前に証明されたときは、				
	その売却決定を取り消します。				
	・権利移転に伴う費用(移転登記に係る登録免許税、登記嘱託書の郵送料等)は買う の負担となります。				
) 11 = 0 · / = · / 0	が決しでもて担合	 には、その役員、以下「入札者等」		
陳述書等の提出 に つ い て					
	という。)は、暴力団員等でない旨の陳述書を提出する必要があります。陳述書の打 がない場合又は不備があるときには、入札は無効となります。				
		な行為の防止等に関する法律(平			
			団員をいう。以下同じ。) 又は暴力		
	団員でなくなった日から5年を経				
	なお、入札者等又は自己の計算において入札をさせようとする者が法人である場合				
	には、法人の役員を証する書面(商業登記簿に係る登記事項証明書等)を提出す要があります。				
	本ペンテムテ。 また、入札者等又は自己の計算において入札をさせようとする者が宅地建物取引業				
	▼ は 信権 管理 回収 業の 事業 者である場合には その 許認 可等を 受けていることを 証明				

また、人札者等又は自己の計算において人札をさせよっとする者が宅地建物取引業 又は債権管理回収業の事業者である場合には、その許認可等を受けていることを証明 する文書(宅地建物取引業の免許証等)の写しを併せて提出する必要があります。

・売却決定の日までに、買受人が暴力団員等に該当しないことの調査の結果が明らかにならない場合は、売却決定の日時及び買受代金の納付の期限が変更されます。

なお、買受人又は自己の計算において公売不動産の入札をさせた者が暴力団員等に 該当すると認められる場合は、売却決定を取り消します。





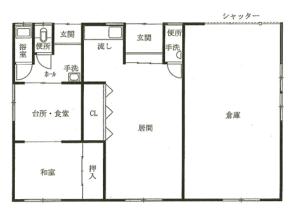
間取図 (概略)



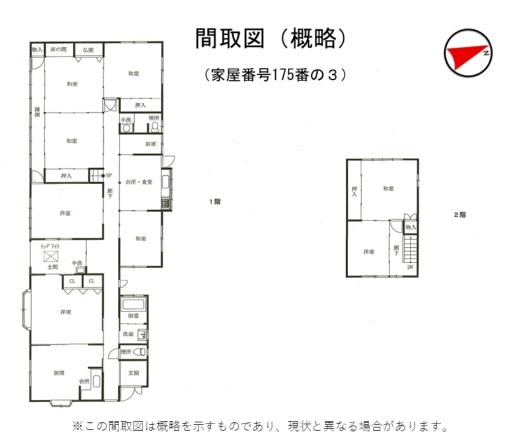
(家屋番号175番1)







※この間取図は概略を示すものであり、現状と異なる場合があります。





売却区分番号

1034-1



